第75回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）

クリヤマホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.kuriyama-holdings.com）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　16社

(2) 主要な連結子会社の名称　クリヤマ㈱
クリヤマコンソルト㈱
㈱クリヤマ技術研究所
Kuriyama of America, Inc.
Kuriyama Canada, Inc.
上海栗山貿易有限公司

(3) 主要な非連結子会社の名称　該当事項はありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数　０社

(2) 持分法適用の関連会社の数　６社

持分法適用の関連会社の名称

会社名　王子ゴム化成㈱、靖江王子橡膠有限公司、Tigerflex Corporation、
Alfagomma America, Inc.、愛楽（佛山）建材貿易有限公司、オーパーツ㈱

愛楽（佛山）建材貿易有限公司およびオーパーツ㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称および持分法を適用しない理由

会社名　Kuriyama-Ohji Thailand Ltd.、ノルマ・ジャパン㈱

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3　連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ　時価法によっております。

③　たな卸資産

商品及び製品　クリヤマ㈱、エアモンテ㈱、ＫＯＣ㈱は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

未成工事支出金　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯　蔵　品　最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　３～60年
機械装置及び運搬具　２～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金　役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金　一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法　会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用　一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01％から35.64％になります。この税率変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が578,345千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が53,752千円減少しております。なお、１株当たり純資産額は５円00銭減少しております。

表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」（前連結会計年度24,508千円）は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

連結貸借対照表に関する注記

1　担保に供している資産

建物及び構築物	351,352千円
土　　地	409,977千円
投資有価証券	279,246千円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	75,784千円
短期借入金	530,000千円
１年内返済予定の長期借入金	835,320千円
長期借入金	1,733,290千円

2　有形固定資産の減価償却累計額　9,252,772千円

3　手形債権流動化に伴う買戻し義務額　156,820千円

4　期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

受取手形	2,481千円
電子記録債権	7,365千円

連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,150,100	―	―	11,150,100

2　配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成26年３月28日定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年３月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年３月30日

金融商品に関する注記

1　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日および債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式について、定期的に時価を把握する体制としております。

借入金は、営業取引および設備投資に係る資金調達であり、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

なお、デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,462,385	5,462,385	―
(2) 受取手形及び売掛金	6,050,223	6,050,223	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,673,412	1,673,412	―
資産計	13,186,021	13,186,021	―
(1) 支払手形及び買掛金	5,790,967	5,790,967	―
(2) 短期借入金	1,900,229	1,900,229	―
(3) 長期借入金	4,385,810	4,397,871	12,061
負債計	12,077,006	12,089,068	12,061

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額には１年内返済予定の長期借入金1,502,630千円を含んでおります。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,482千円）および関係会社株式（連結貸借対照表計上額2,498,106千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金（連結貸借対照表計上額528,147千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１	１株当たり純資産額	1,719円52銭
２	１株当たり当期純利益	163円35銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	７～60年
工具器具備品	３～６年

無形固定資産　定額法によっております。

3　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4　引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金　役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

5　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（営業収益）

当事業年度より、科目の重要性・金額および計算書類との統一性等を総合的に考慮し、下記のとおり損益計算書の表示方法を変更しております。

前事業年度において「営業収益」に含めて表示しておりました「経営指導料」（前事業年度191,220千円）、「不動産賃貸収入」（同145,062千円）、「商標権等使用料」（同34,222千円）、「関係会社受取配当金」（同488,806千円）を当事業年度より区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1　担保に供している資産

建物	351,352千円
土地	409,977千円
投資有価証券	279,246千円

上記に対応する債務

子会社の短期借入金	530,000千円
子会社の1年内返済予定の長期借入金	510,240千円
子会社の長期借入金	1,486,100千円
子会社の買掛金	75,784千円
1年内返済予定の長期借入金	325,080千円
長期借入金	247,190千円

2　有形固定資産の減価償却累計額　1,720,959千円

3　保証債務等

子会社の長期借入金に対する保証債務	3,280,230千円
子会社の買掛金に対する保証債務	75,784千円

4　関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,890千円
短期金銭債務	19,414千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引

営業収益	961,334千円
営業費用	30,705千円

営業取引以外の取引　26,258千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	409,227株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

流動資産	
事業税	3,034千円
その他	603千円
計	3,637千円
固定資産	
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	220,767千円
投資有価証券評価損	139,340千円
減損損失	58,917千円
長期未払金	15,782千円
グループ法人税制適用に伴う譲渡損失調整額	19,056千円
その他	3,227千円
計	457,092千円
繰延税金資産小計	460,729千円
評価性引当額	△236,324千円
繰延税金資産合計	224,405千円

繰延税金負債

固定負債	
有価証券評価差額金	△243,501千円
計	△243,501千円
繰延税金負債合計	△243,501千円
差引：繰延税金負債純額	△19,095千円

追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	クリヤマ株式会社	(所有) 直接 100.0%	役員の兼務 経営指導の受託 不動産賃貸 商標の使用 債務の保証 資金の援助	経営指導 (注1)	136,200	―	―
				不動産賃貸 (注2)	134,851	―	―
				商標使用許可 (注2)	33,983	―	―
				債務保証 (注3)	3,280,230	―	―
				債務保証 (注4)	75,784	―	―
				連結納税に伴う入金予定額	58,015	関係会社未収入金	58,015
				金銭の借入 (注5)	2,400,000	関係会社短期借入金	2,400,000
				利息の支払い (注5)	26,258	―	―
	Kuriyama of America, Inc.	(所有) 直接 100.0%	役員の兼務 経営指導の受託	経営指導 (注1)	45,136	―	―
	Kuriyama Canada, Inc.	(所有) 直接 60.0% 間接 40.0%	役員の兼務 経営指導の受託	経営指導 (注1)	11,630	―	―

(注1)経営指導料は、交渉のうえ決定した料率を基礎としております。
(注2)不動産賃貸料及び商標権の使用料は、市場の実勢価格を参考に決定しております。
(注3)金融機関の借入債務について保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
(注4)取引先へ仕入債務について保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
(注5)借入利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
(注6)取引金額には消費税等が含まれておりません。

１株当たり情報に関する注記

1　１株当たり純資産額　508円87銭
2　１株当たり当期純利益　56円84銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。